

2027年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 8 月12日

上 場 会 社 名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 4222 URL <https://www.kodama-chemical.co.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 北村 以知雄
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員経理財務部長 （氏名） 杉崎 浩一 （TEL） 050(3645)0121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 3 月期第 1 四半期の連結業績（2026年 4 月 1 日～2026年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 3 月期第 1 四半期	21,514	7.1	835	95.4	682	—	421	△98.1
2026年 3 月期第 1 四半期	20,087	420.7	427	—	7	—	22,384	—

（注） 包括利益 2027年 3 月期 544百万円（ △97.5%） 2026年 3 月期 22,034百万円（ —%）
第 1 四半期 第 1 四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年 3 月期第 1 四半期	27.12	—
2026年 3 月期第 1 四半期	1,433.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 3 月期第 1 四半期	67,688	30,705	42.5
2026年 3 月期	67,111	30,289	42.3

（参考）自己資本 2027年 3 月期 28,790百万円 2026年 3 月期 28,418百万円
第 1 四半期

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期（予想）		—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3 月期の連結業績予想（2026年 4 月 1 日～2027年 3 月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	80,000	△3.3	2,200	△17.9	1,700	△26.0	1,400	△94.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	15,637,144株	2026年3月期	15,637,144株
2027年3月期1Q	68,537株	2026年3月期	98,854株
2027年3月期1Q	15,558,501株	2026年3月期1Q	15,617,987株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における当社グループを取巻く経済環境は、今年2月に開始された米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴う中東情勢の不安定化と、それらに伴う原油、及びナフサを含む石油由来製品の価格高騰と供給不安に伴うサプライチェーンの世界的な混乱が継続し、期初の状況から変わることなく、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

当社においては、2025年4月1日に株式会社メプロホールディングス（以下「メプロホールディングス」という。）を買収してから初めての策定となる中期経営計画「児玉化学工業グループ新中期計画2028」を2026年5月14日に発表し、この完遂と株式価値の向上を目指して事業を営んで参りました。

当第1四半期連結累計期間は、先のような不透明性の高い経営環境ではありましたが、買収により当社企業グループの業容が大きく拡大し比較的安定した業績で推移できる規模や企業体力を獲得できたことが奏効し、当第1四半期連結累計期間における売上高は21,514百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は835百万円(前年同四半期比95.4%増)、経常利益は682百万円(前年同四半期比9,221.9%増)、税金等調整前四半期純利益は656百万円(前年同四半期比97.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は421百万円(前年同四半期比98.1%減)と、営業利益と経常利益が前年同期比で大きく増加いたしました。税金等調整前四半期純利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で大きく減少しておりますが、これは、前述のメプロホールディングスの子会社化に伴う負ののれん発生益22,057百万円を特別利益として前年同四半期に計上しており、この一過性の特別利益の剥落によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 樹脂成形事業

原油やナフサの供給不安や価格高騰の影響が懸念されましたが、自動車産業向けが比較的堅調に推移したこと、住宅設備向けでは他社からの生産移管があったことにより販売が前年同期比で増加したこと、海外子会社において家電向けを中心に出荷が伸長したことや円安による円貨換算額の増加もあって、前年同期比で増収増益を達成することができました。これらの結果、売上高は4,377百万円(前年同四半期比7.4%増)、セグメント利益は351百万円(前年同四半期比39.9%増)となりました。

② 鋳鍛造事業

中東情勢の悪化に伴うアルミニウム供給への懸念などの不透明要因がありましたが、国内や米国での四輪向け販売が比較的堅調に推移したことに加え、タイにおける二輪向け販売が前年を上回ったこと、さらには円安による円貨換算額の増加もあり、前年同期比で増収増益を達成することができました。

この結果、売上高は12,596百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は557百万円(前年同四半期比60.0%増)となりました。

③ 粉末冶金事業

原油価格の上昇に伴う電力費等のエネルギーコストの増加が懸念されるなか、国内において昨年来推進してきた拡販施策が奏功し、販売が堅調に推移しました。また、各種コスト削減施策が計画を上回る成果を上げたことにより収益性が改善し、黒字転換を果たしました。

この結果、売上高は4,541百万円(前年同四半期比14.4%増)、セグメント利益は56百万円(前年同四半期はセグメント損失53百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は67,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が1,009百万円増加、原材料及び貯蔵品が328百万円増加した一方で、現金及び預金が615百万円減少、受取手形及び売掛金が327百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は36,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が1,116百万円増加した一方で、未払金が486百万円減少、長期借入金が172百万円減少、退職給付に係る負債が111百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は30,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2026年5月14日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,873,026	11,257,415
電子記録債権	517,185	504,562
受取手形及び売掛金	9,303,433	8,975,777
商品及び製品	2,983,748	2,843,038
仕掛品	3,490,660	3,646,783
原材料及び貯蔵品	3,664,703	3,993,078
その他	1,019,604	1,030,074
貸倒引当金	△15,050	△14,728
流動資産合計	32,837,311	32,236,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,936,193	25,981,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,317,428	△19,461,637
建物及び構築物（純額）	6,618,765	6,520,161
機械装置及び運搬具	70,928,581	71,609,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,037,261	△65,582,427
機械装置及び運搬具（純額）	5,891,320	6,026,703
土地	11,990,249	11,973,705
リース資産	6,615,320	6,704,073
減価償却累計額	△4,665,108	△4,710,971
リース資産（純額）	1,950,212	1,993,101
建設仮勘定	2,747,909	3,757,206
工具、器具及び備品	17,628,062	17,849,077
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,372,381	△15,680,179
工具、器具及び備品（純額）	2,255,680	2,168,898
有形固定資産合計	31,454,138	32,439,777
無形固定資産		
その他	275,533	272,947
無形固定資産合計	275,533	272,947
投資その他の資産		
投資有価証券	460,376	502,675
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	536,214	529,856
退職給付に係る資産	944,746	956,211
その他	638,191	785,934
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	2,544,369	2,739,518
固定資産合計	34,274,041	35,452,244
資産合計	67,111,352	67,688,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,870,314	6,929,503
電子記録債務	2,023,541	3,139,780
未払金	1,765,275	1,278,794
未払費用	1,746,778	2,003,254
短期借入金	1,945,320	1,940,560
1年内返済予定の長期借入金	690,023	690,023
リース債務	468,131	440,545
割賦未払金	626,186	345,535
未払法人税等	158,098	146,916
前受金	1,011,644	952,321
賞与引当金	977,976	996,737
訴訟損失引当金	18,582	18,171
その他	736,806	788,282
流動負債合計	19,038,679	19,670,426
固定負債		
長期借入金	12,529,292	12,356,787
リース債務	718,944	719,956
長期割賦未払金	1,322,864	1,242,015
繰延税金負債	491,556	523,763
長期前受金	432,158	352,930
株式給付引当金	33,262	—
退職給付に係る負債	2,164,316	2,052,348
その他	91,177	64,514
固定負債合計	17,783,572	17,312,315
負債合計	36,822,251	36,982,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,225,997	2,239,270
利益剰余金	24,517,401	24,772,800
自己株式	△74,487	△51,409
株主資本合計	26,768,912	27,060,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,101	53,582
為替換算調整勘定	1,316,614	1,385,454
退職給付に係る調整累計額	306,339	290,958
その他の包括利益累計額合計	1,650,055	1,729,994
非支配株主持分	1,870,133	1,914,849
純資産合計	30,289,100	30,705,505
負債純資産合計	67,111,352	67,688,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,087,399	21,514,340
売上原価	17,825,802	18,718,307
売上総利益	2,261,597	2,796,033
販売費及び一般管理費	1,834,022	1,960,362
営業利益	427,574	835,670
営業外収益		
受取利息	12,344	10,230
受取配当金	2,399	2,597
固定資産売却益	4,246	7,806
有価物売却益	7,740	19,334
補助金収入	630	13,325
その他	14,491	10,079
営業外収益合計	41,851	63,373
営業外費用		
支払利息	115,658	126,795
支払手数料	72,770	52,655
為替差損	252,742	10,364
その他	20,930	26,614
営業外費用合計	462,103	216,429
経常利益	7,322	682,614
特別利益		
負ののれん発生益	22,057,159	—
投資有価証券売却益	474,320	—
特別利益合計	22,531,480	—
特別損失		
特別退職金	—	26,313
特別損失合計	—	26,313
税金等調整前四半期純利益	22,538,803	656,300
法人税、住民税及び事業税	104,616	138,756
法人税等調整額	18,680	30,530
法人税等合計	123,296	169,286
四半期純利益	22,415,506	487,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,821	65,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,384,685	421,880

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	22,415,506	487,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325,852	26,481
為替換算調整勘定	△56,044	49,125
退職給付に係る調整額	901	△18,480
その他の包括利益合計	△380,995	57,126
四半期包括利益	22,034,511	544,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,082,134	500,682
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,623	43,457

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	2026年3月31日	2026年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価物売却益」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,861千円のうち、「有価物売却益」7,740千円を組み替えております。

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,861千円のうち、「補助金収入」630千円を組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	樹脂成形 事業	鋳鍛造 事業	粉末冶金 事業	計		
売上高						
日本	2,485,847	4,909,441	3,415,650	10,810,939	—	10,810,939
海外	1,589,286	7,134,942	552,342	9,276,571	—	9,276,571
顧客との契約から 生じる収益	4,075,133	12,044,384	3,967,992	20,087,510	—	20,087,510
外部顧客への売上高	4,075,021	12,044,384	3,967,992	20,087,399	—	20,087,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	—	—	111	△111	—
計	4,075,133	12,044,384	3,967,992	20,087,510	△111	20,087,399
セグメント利益(注2)	251,235	348,379	△53,658	545,956	△118,382	427,574

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にはセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれんの発生益)

前第1四半期連結会計期間において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、22,057百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	樹脂成形 事業	鋳鍛造 事業	粉末冶金 事業	計		
売上高						
日本	2,572,576	4,734,579	3,978,636	11,285,792	—	11,285,792
海外	1,804,724	7,861,585	562,553	10,228,863	—	10,228,863
顧客との契約から 生じる収益	4,377,300	12,596,164	4,541,190	21,514,655	—	21,514,655
外部顧客への売上高	4,376,985	12,596,164	4,541,190	21,514,340	—	21,514,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	—	—	315	△315	—
計	4,377,300	12,596,164	4,541,190	21,514,655	△315	21,514,340
セグメント利益(注2)	351,575	557,316	56,839	965,732	△130,061	835,670

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にはセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,038,557千円	1,001,927千円

(重要な後発事象)

(子会社における固定資産の譲渡)

当社は、2026年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるYSK CORPORATION（在アメリカ合衆国）の保有する土地を譲渡することについて決議し、2026年7月20日（米国現地時間）に譲渡手続きが完了いたしました。

1. 連結子会社の概要

(1)	名称	YSK CORPORATION
(2)	所在地	1 COLOMET DRIVE CHILLICOTHE, OHIO 45601 U.S.A.
(3)	代表者の役職・氏名	PRESIDENT Hiroshi Kusakabe
(4)	事業内容	Automotive Parts Manufacturing
(5)	資本金	22,000,000 USD

2. 譲渡の理由

当社グループの所有する資産について総合的に勘案した結果、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、連結子会社であるYSK CORPORATION の保有する土地を譲渡することといたしました。

3. 譲渡資産の概要

(1)	資産の内容	土地 総面積約19.21エーカー（約77.7千㎡）
(2)	所在地	アメリカ合衆国オハイオ州
(3)	譲渡益	約4.4億円 (7月21日朝の実勢レート162.5円/USDにて暫定的に換算)
(4)	現況	工業用地

※譲渡価額及び帳簿価額については、先方の意向により開示を控えさせていただきます。

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡にかかる費用を控除した概算額を記載しております。

4. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、米国の事業法人であります。当社としては開示を検討いたしましたが、譲渡先の強い意向を踏まえ、非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

5. 業績への影響

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益は、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書において特別利益（固定資産売却益）約4.4億円（※適用される為替レートにより変動する可能性があります）を計上する予定であります。

なお、当該特別利益につきましては、2026年5月14日公表の2027年3月期通期連結業績予想には4億円で織り込み済みとなります。

(支配株主等に関する事項)

2026年7月24日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、当社の親会社以外の支配株主であったエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が、2026年7月16日付けで親会社以外の支配株主に該当しなくなりました。

1. 異動が生じた経緯

エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が保有する当社株式の一部を市場にて売却した結果、当社の親会社以外の支配株主に該当しないこととなりました。

2. エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合の概要

- | | | | | |
|-----|--------|------------------------------|------------------------------|--|
| (1) | 名称 | エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合 | | |
| (2) | 所在地 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 丸の内二丁目ビル6階 | | |
| (3) | 設立根拠等 | 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合 | | |
| | | 名称 | エンデバー・ユナイテッド株式会社 | |
| | 無限責任 | 所在地 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 | |
| | | | 丸の内二丁目ビル6階 | |
| (4) | 組合員の概要 | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 三村 智彦 | |
| | | 事業内容 | 投資ファンドの運営 | |
| | | 資本金 | 80百万円 | |
| | 上場会社と | 上場会社と当該ファン | 当該ファンドは、異動前において当社議決権の52.14%を | |
| | | ドとの間の関係 | 保有する支配株主でした。 | |
| (5) | 相手先 | 上場会社と無限責任組 | 当社の取締役2名が当該ファンドの無限責任組合員であ | |
| | の関係 | 合員の間の関係 | るエンデバー・ユナイテッド株式会社の取締役を兼任し | |
| | | | ております。 | |

3. 異動前後におけるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2026年3月31日現在)	支配株主(親会社を除く)及び 主要株主である筆頭株主	80,910個 (52.14%)	— (—)	80,910個 (52.14%)
異動後 (2026年7月16日現在)	主要株主である 筆頭株主	77,520個 (49.96%)	— (—)	77,520個 (49.96%)

(注) 1. 議決権所有割合については、小数点第三位を四捨五入しております。

2. 異動後の議決権所有割合は、議決権を有しない株式の議決権の数を控除した総株主の議決権の数155,175個(2026年3月31日現在)に基づき算出しております。

4. 今後の見通し

本異動による当社グループの2027年3月期の業績に与える影響はありません。